

問 主食・副食併せた給食費の無償化を求めます

石渡悦子 議員（所要時間60分）

答 近隣市町の状況を見ながら検討してまいります

子ども園の給食費無償化を

問 10月から幼児教育・保育の無償化が始まりました。3歳から5歳の保育料は無償となりましたが、昼食などの副食材料費は公的給付の対象から外れ実費徴収となります。副食材料費免除対象となる年収360万円以下世帯及び、実費徴収となる年収360万円を超える世帯状況を示してください。

町長

本制度は、質の高い幼児教育を保障するとともに、子育て世代の経済的負担軽減を図る極めて重要な施策と考えます。子ども園の給食費については、人件費や光熱水費を含まない原材料費のみ月額4千円を徴収することとし、実費徴収の対象となる360万円以上は188人。免除対象となる360万円未満は70人です。

問 この制度の問題点は、給食費の滞納によって、利用継続の可否（退園）の検討を求められることかと考えています。

補聴器購入への助成を

問 聴力が規定以下で身体障害者認定を受けた場合、障害者支援法によって補聴器購入時に補助金を受けることができます。しかし、

子ども園事務長

保護者と連絡を取りながら、滞納状況をつくらないことが必要だと思います。本町では三つのゼロ、第三子以降100万円の支給、病児保育とさまざまな事業を行っています。給食費の無償化については、近隣市町の状況を見ながら検討しているかと考えています。

問 有害鳥獣対策の具体的内容は

問 現状の有害鳥獣対策は、猟友会の皆さんに頼りきりになっていますが今後の方針は。

町長

現在、すでに被害防止計画を策定してありますが、今後協議会組織の設立について具体的に進めてまいります。また、猟友会以外の方も構成員となる鳥獣被害対策実施隊の組織化についてもこの協議会において検討してまいります。

問

協議会の構成メンバーは、**産業経済課長** 構成員としては、町の職員、農業委員会、猟友会、農協、共済組合等が想定されます。

問 協議会の立ち上げや実施隊の結成をすると、国からの交付金の助成があるが具体的内容は。

答 被害防止対策協議会を立ち上げ、鳥獣被害対策実施隊の結成を検討します

問 有害鳥獣対策は

菅澤博隆 議員（所要時間80分）



とです。本町は、県内はもとより全国でも子育て支援、少子化対策に特化した自治体です。県にも上乗せ助成を求めるとともに、当面、町独自に所得制限をなくし、すべての世帯の主食・副食併せた給食費の無償化を求めます。対象者は188人、年間827万2千円程です。是非、検討をいただきたいと思います。

子ども園事務長

保護者と連絡を取りながら、滞納状況をつくらないことが必要だと思います。本町では三つのゼロ、第三子以降100万円の支給、病児保育とさまざまな事業を行っています。給食費の無償化については、近隣市町の状況を見ながら検討しているかと考えています。

補聴器購入への助成を

問 聴力が規定以下で身体障害者認定を受けた場合、障害者支援法によって補聴器購入時に補助金を受けることができます。しかし、

産業経済課長

箱わな等の購入、防護柵の設置経費、技術講習会の開催等への助成があります。また、有害鳥獣捕獲に係る捕獲活動経費についても一頭当たりいくらかという基準で支援があります。

問

協議会の設立はどういうスケジュールで考えているか。**産業経済課長** 近隣市町の事例を参考に今年度中に研究を進め、早期に協議会を立ち上げてまいります。

問 台風15号の被災対応、復旧対応の検証は

問 台風15号の災害対応の検証は。

町長

10月7日、私、副町長、教育長、各課長全員で、テレビカメラを入れ5時間にわたる検証会議を開催しました。災害対策本部設置状況や職員の初動体制、避難所の設置状況、上下水道のための発電

高齢者の加齢による難聴は、規定聴力に該当せず、法による補助対象外です。難聴による認知機能低下や、正常なコミュニケーションの観点から、早期に国の公的助成制度創設を求めるとともに、その間の町助成制度の取り組みを求めます。

町長

本町の現状として、加齢性難聴者の人数、補聴器使用の状況等は、把握できていない状況にあります。就労も含め、高齢者の社会活動への参加、健康寿命の延伸、日常生活の質の維持についての重要性は認識するところであり、難聴高齢者の方への対応について、国の研究において、早期補聴器着用等の認知症予防の効果が客観的に検証されたならば、前向きに検討すべき課題と考えます。現状では、実態把握に併せ、情報収集を行い、国へ公費助成制度を求め、また、独自の町助成制度の整備について方向性を見極めたいと考えます。

問 台風15号による町内の被害状況は。

総務課長

住宅被害は1504棟、農業被害は露地野菜を含め約189ヘクタール、4億3900万円余りで、畜産で約7300万円、農業施設は1200棟の被害で被害額は約12億円、多古町の被害総額は約18億円です。

問 自然災害時、情報伝達としては防災無線が有効だが、その機能状況は。

総務課長

パンザマストといわれる外部スピーカは13か所ありますが、すべて機能していません。戸別受信機につきましても基本的には受信できていたと思います。

問 入学準備金支給時期の改善を

問 就学援助入学準備金の支給時期を現況の年度末から年末支給に改善を求めます。

教育長

入学説明会を経たのち、2月末を期限に入学準備金の申請を取りまとめられています。これまで3月下旬に支給していましたが、鋭意努力し、若干ではありませんが、3月上旬から中旬には支給したいと考えています。



早く支給されれば余裕をもって準備ができる

※三つのゼロ：待機児童ゼロ・小中学生の給食費ゼロ・高校生までの医療費ゼロ



災害時の情報源となる戸別受信機

問 戸別受信機の外部アンテナの設置状況は。

総務課長

年間で大体20から30件程度設置していますが、既存のアンテナで聞こえますが、電波がデジタル化したということもありまして、ちょっとした障害で聞こえなくなることがあります。位置を変えていただくなどしても聞こえない場合は、外部アンテナを設置していただきますので、担当課へご連絡いただきたいと思っています。

問 町営水道の断水対策は。

生活環境課長

9月の補正予算で発電機の購入を決め、対策を進めています。病院や避難所を優先しながら適切な設置をしていきたいと考えております。

このほかの質問
【建設アスベスト対策】
・町内のアスベスト使用の実態調査
・アスベスト建材の危険性の周知
・今後の具体的な対策